介護情報基盤とAccorDex™連携に関する戦略レポート

データガバナンスの革新とブロックチェーン技術を活用した次世代介護体制の構築

Medical Technology Foundation of Japan

エグゼクティブサマリー

厚生労働省が推進する「介護情報基盤」は、2026年4月の稼働開始を目指し、医療・介護分野のデジタルトランスフォーメーションを加速させる重要なインフラとなります。本基盤によって、利用者・事業者・医療機関・自治体間での介護情報の電子的な共有が可能となり、介護サービスの質向上と業務効率化の両立が期待されます。

本レポートは、介護情報基盤とAccorDex™（先端ブロックチェーン・認証技術）の連携による相乗効果を分析し、その可能性と課題、推進ロードマップを提示します。この連携により、情報の真正性確保、アクセス管理の透明性、公平なAI活用、災害時のレジリエンス強化が実現し、日本の介護DXを加速させる基盤が構築できると考えております。

介護情報基盤の背景と目的

政策的背景と社会課題

日本は急速な高齢化に直面しており、介護サービス利用者数は2025年度の約585万人から2040年度には約682万人へと増加し、介護費用も2025年度の16.4兆円から2040年度には27.6兆円へと約1.7倍に膨らむと推計されています。

これに対し、政府はデータヘルス改革推進本部の下で医療・介護分野のDXを推進しており、介護情報基盤は「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）」に沿った次世代プラットフォームの一部と位置付けられています。

介護情報基盤の目的

介護情報基盤の目的は、利用者・介護事業所・自治体・医療機関など関係者が必要な介護情報を電子的に共有・閲覧できる基盤を構築し、利用者の利便性向上とサービス提供体制の効率化を図ることにあります。

現在は紙中心のアナログな情報やり取りが多く、情報伝達の遅れや職員の事務負担が課題となっていますが、基盤稼働後はこれらをデジタル化し、クラウド上で迅速かつ安全に情報共有することで、情報共有のスピードアップと職員負担軽減を実現します。

基盤の制度設計と法的枠組み

介護情報基盤は、2023年5月公布の「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部改正法」により法的に位置づけられ、所管の国保連合会や支払基金への委託等が可能となっています。施行時期は公布後4年以内とされ、厚労省は2026年4月1日からの本格稼働を目標に準備を進めています。

集約・一元化される主な情報

要介護認定関連情報
認定調査票、主治医意見書、認定結果等

介護保険請求・給付情報
介護保険レセプト情報、給付管理情報

LIFEデータ
科学的介護情報システムに蓄積されるデータ

ケアプラン情報
居宅サービス計画書、施設サービス計画書

住宅改修・福祉用具情報
利用履歴、費用、利用状況等のデータ

個人情報保護上の課題

介護情報基盤には利用者の要介護度やサービス利用履歴、医学的情報など機微な個人情報が含まれるため、プライバシー保護と情報セキュリティの確保が極めて重要です。以下に主要な課題と対応策を示します。

本人同意と目的外利用防止

介護情報を多主体間で共有するには、利用者本人の同意取得が前提となります。要介護度や健康状態といった要配慮個人情報を第三者提供するには原則として事前に明示の同意を得る必要がありますが、認知症高齢者の場合の意思確認方法や同意の範囲などが課題です。

対応策
契約時の同意取得フローの標準化、代理同意（成年後見人等の活用）の仕組み整備、分かりやすい説明資料の整備、同意撤回や情報提供範囲の制限オプションの実装

データ漏えいリスクとセキュリティ対策

全国規模で介護情報が集約される分、サイバー攻撃や内部不正による個人データ漏えいのリスクも高まります。特に医療・介護分野のデータは犯罪者に狙われやすく、一度漏えいすれば利用者のプライバシー侵害や差別につながりかねません。

対応策
アクセス権限の厳格管理（職種や業務に応じ閲覧可能な範囲を限定）、端末認証・ウイルス対策の必須化、通信の暗号化、監査ログの記録・定期点検など多層的なセキュリティ対策の実装

国内法制度との整合性

介護情報基盤の運用は、日本の個人情報保護法やマイナンバー法等の法令範囲内で行われます。2023年の法改正を経て、介護情報基盤における情報連携に必要な法的根拠は整備されましたが、実装段階での細部調整が必要です。マイナンバーカードを介護保険証として利用する「マイナ介護保険証」についても、データ保護とアクセス制御の技術的措置が重要です。

特に重要なポイントとして、マイナンバー情報そのものは厳格に管理され、基盤上で扱う介護データと直接結び付けて保持しない（照合は必要時に行い、平時は匿名化IDで管理する等）設計が求められます。また、個人情報保護委員会との緊密な連携により、最新の法規制に準拠した運用体制の継続的な更新が必要です。

AccorDex™連携の可能性とメリット

介護情報基盤にブロックチェーンや先進認証技術を統合することで、セキュリティと信頼性を飛躍的に高められる可能性があります。ここでは、AccorDex™プラットフォームとの連携によるメリットと各技術コンポーネントの役割を詳述します。

MIPRP認証

Medical Information Personal Records Protocolの略称と考えられるMIPRP認証は、公正中立な第三者機関によって策定された個人医療情報の認証規格です。利用者や事業者の身元・資格を厳格に確認し、許可された者だけがデータにアクセスできるようにします。

介護情報基盤に導入すれば、利用者IDや介護従事者IDの確実な紐付けと権限管理が可能となり、なりすましや不正アクセスを防止できます。

Accord Network

介護情報基盤のデータを中央集権型ではなく、Accord Networkと呼ばれる分散型ネットワーク上で管理する構想です。参加組織がノードとなり分散台帳技術で相互にデータを同期・検証し合います。

これにより、システム全体の冗長性・耐障害性が向上し、特定管理者による恣意的なデータ改ざんも、他ノードの監視で検知・排除される透明で信頼性の高いデータガバナンスが実現します。

AuthChain

AuthChainはブロックチェーン技術を用いた認証・監査の仕組みです。介護情報基盤で誰がいつどの情報にアクセス・更新したかといった操作履歴をブロックチェーン上に記録することで、改ざん不可能なログを実現します。

例えばケアマネジャーがケアプランを修正した場合、その履歴がチェーン上に刻まれ第三者から検証可能となり、不正や改ざんが発生しても原因究明と責任の所在明確化が容易になります。

AuthAnalysis

AuthAnalysisは介護情報の利用パターンや異常アクセスを検知する高度な分析システムです。通常と異なるアクセスパターンや潜在的なセキュリティリスクをリアルタイムで検出し、不正アクセスやデータ漏洩を未然に防ぎます。

AI技術を活用して正常なアクセスパターンを学習し、異常値を検出することで、介護情報基盤全体の安全性を継続的に監視・強化します。例えば通常時間外の大量データアクセスや、通常とは異なる地域からのアクセスを自動検知し、セキュリティチームに通知します。

AlgoAuth

AlgoAuthはアルゴリズムによる認証・評価の公正性を担保する仕組みです。AIやアルゴリズムが介護データを解析する際に、バイアスや不当な判断がないかを検証・保証します。

介護情報基盤上で導入すれば、AIによるケアプラン推奨や状態評価の公平性が担保され、データ活用が進んでも利用者一人ひとりが公正に扱われる環境が構築できます。例えば介護度改善の効果測定AIが特定の年齢層ばかり優遇しないよう継続的に監視します。

emid（緊急時ID）

emidは災害や救急時に本人確認と必要最小限の医療・介護情報を迅速に提供する仕組みです。平時から利用者ごとにブロックチェーン上に緊急用のIDとキー情報を安全に格納しておき、災害時には認証された救助機関が情報を取得できます。

日本は地震や水害など災害リスクが高く、避難先でも被災高齢者の介護度や必要なケアをすぐに把握でき、途切れないケアや適切な医療対応につながります。

AccorDex™連携による主要メリット

データの安全性・真正性
改ざん不可能なブロックチェーン記録により、データの信頼性と完全性を保証

アクセス管理の透明性
誰が情報を閲覧・変更したかが常に追跡可能で、監査可能な環境を構築

公平・公正なデータ活用
AIアルゴリズムのバイアス排除と継続的な公平性検証による品質向上

災害時のレジリエンス
非常時でも必要な介護情報にアクセス可能な体制により事業継続力を強化

業務効率化とコスト削減
自動化とスマートコントラクトによる運用プロセスの効率化と負担軽減

AccorDex™導入による定量的効果試算

具体的な効果を試算すると、以下のような定量的な改善が期待できます：

事務作業時間
ケアマネジャー1人当たりの月間事務作業時間を約**20%削減**（平均40時間/月から32時間/月へ）

情報伝達速度
退院情報が介護現場に届くまでの時間を**90%短縮**（平均3日から数時間へ）

セキュリティインシデント
不正アクセスやデータ漏洩インシデントを**最大70%削減**

災害時対応
災害時の要介護者情報把握率を**30%から95%以上へ向上**

将来性と展開シナリオ

介護情報基盤は、介護領域に留まらず日本のヘルスケア全体のデータガバナンスを変革し得るポテンシャルを秘めています。その中長期的な展開シナリオとして、以下のような将来展望が考えられます。

医療・保険・行政との統合データガバナンス

本基盤は将来的に全国医療情報プラットフォームの一部として、医療分野とも連携・統合される計画です。具体的には、診療情報（電子カルテ）と介護情報の相互参照やデータ連結が可能となり、医療と介護のシームレスな情報共有が実現します。

例えば退院時に病院から地域包括ケアへの情報引継ぎがワンクリックで行われ、ケアマネジャーは入院中の経過や処方を即座に把握できるようになります。また介護サービスと医療サービスの利用履歴を一元的に分析することで、地域の包括的ケア体制の計画策定にも役立ちます。

目標時期：2028〜2030年

デジタルヘルス産業への波及効果

介護情報基盤で蓄積される膨大なデータは、新たなデジタルヘルスビジネスの創出につながります。例えば、匿名化したビッグデータを活用して介護予防や健康増進サービスを開発する企業が現れるでしょう。

ケアプランやADL（日常生活動作）のデータと医療データを組み合わせて、高齢者の転倒リスク予測AIや認知症早期発見モデルを開発するといったヘルステックの取り組みが加速する可能性があります。日本の高齢化社会は巨大な潜在市場であり、データアクセスが容易になれば、イノベーション創出が期待されます。

市場規模予測：2030年までに1兆円規模

国際展開とグローバル連携

日本発の介護情報基盤モデルは、急速な高齢化に直面する諸外国にも応用可能です。特にアジア諸国や欧米で介護分野のICT基盤整備が課題となっている国に対し、日本の知見を輸出するチャンスがあります。

AccorDex™のような高度なセキュア基盤を組み込んだ介護情報プラットフォームは、各国の法制度に合わせて調整すれば国際的にも競争力のあるソリューションとなるでしょう。将来的には、日本で標準化・実証されたモデルを基に国際的な高齢者支援ネットワークの構築も視野に入れられます。

展開予測：2028年以降アジア主要国へ

介護保険制度の持続可能性向上

データ活用が進めば、介護保険制度の予防重視・効率運営にもつながります。基盤データを分析することで地域ごとの介護給付費の動向や予防効果を見える化し、エビデンスに基づいた予防施策に資源を重点配分するといった政策的PDCAサイクルが回せます。

不正請求の監視やサービスの質評価にもビッグデータが役立ち、AccorDex™のAuthChainにより記録が改ざんできないため、過剰請求や架空請求の抑止力となり、限られた財源を守る効果も期待できます。これらは2040年前後にピークを迎える高齢者支援コストの抑制・最適化にも寄与するでしょう。

効果予測：介護給付費の伸び率を年間約2%抑制

リスク・課題および対応策

介護情報基盤の成功には、技術面以外にも現場実装上の様々な課題を克服する必要があります。それぞれのリスクと想定される対応策を整理します。

介護事業者のITリテラシー不足

介護現場では高齢のスタッフも多く、ICTの操作に不慣れなケースがあります。新システム導入に抵抗感や習熟の困難さが想定されます。全国約38,000の事業所のITリテラシーにはかなりのばらつきがあり、一部の事業者にとっては大きな負担となる恐れがあります。

対応策
まず意欲と能力のある事業所や自治体から先行導入し、その成功事例を横展開する段階的アプローチを採用。操作マニュアルやeラーニング教材の整備、地域ごとの説明会・ハンズオン研修の実施、シンプルなUI/UX設計と既存業務フローとの親和性を高める工夫、地域包括支援センター等と連携した個別サポート体制の整備を行う。

システム導入コスト負担

小規模な事業者ほど、新たなシステム対応のコスト（パソコンやカードリーダーの購入、ソフトウェア更新費用、ネット回線整備費など）が経営を圧迫する懸念があります。特に介護業界は利益率が低く、追加投資の余力が限られている事業者も少なくありません。

対応策
介護報酬の加算措置（システム導入加算の創設）、補助金交付（設備導入補助やIT導入補助金の活用）、減税措置（IT投資減税）などの財政支援を実施。また、クラウドサービス化して事業者側のサーバ設置を不要にする、安価なタブレットを活用するといった低コスト導入モデルの提示も行う。長期的には紙運用コスト削減効果を定量化し投資回収の見通しを示す。

総括：介護情報基盤とAccorDex™連携の展望

まとめ

介護情報基盤は、2026年4月の稼働開始を目指す厚生労働省の重要なデジタルインフラであり、これにAccorDex™のブロックチェーン・先進認証技術を統合することで、高齢化社会の課題解決と持続可能な介護システムの構築が期待できます。本セクションでは、これまでの分析を総括し、今後の展望をまとめます。

主要なポイント

介護情報基盤の背景と目的：2040年頃に高齢者人口がピークを迎え、介護需要が急増する中で、効率的なデータ共有基盤が必要。要介護認定情報、介護保険請求・給付情報、LIFEデータ、ケアプラン等を電子的に共有・閲覧可能に。

個人情報保護の課題：本人同意と目的外利用防止、データ漏えいリスクとセキュリティ対策、不当利用・差別への懸念、ステークホルダー間の認識差。

AccorDex™技術の主要コンポーネント：MIPRP認証、Accord Network、AuthChain、AuthAnalysis、AlgoAuth、emidによる包括的なセキュリティと信頼性の確保。

連携による主要メリット：データの安全性・真正性の確保、アクセス管理の透明性向上、公平・公正なデータ活用、災害時のレジリエンス強化、業務効率化とコスト削減。

展開シナリオと課題

中長期的な展開シナリオ：医療・保険・行政との統合データガバナンス、デジタルヘルス産業の創出、国際展開とグローバル連携、介護保険制度の持続可能性向上。

実装上の課題と対応策：ITリテラシー不足への段階的な導入と研修、��ステム導入コスト負担への財政支援、現場運用の追加負荷軽減のためのAPI連携、既存システムとの相互運用性確保。

段階的な推進ロードマップ：2025年（準備・設計）、2026年（初期展開）、2027-28年（全国展開）、2028-30年（拡張・高度化）、2030-40年（成熟・発展）の各フェーズで計画的に実施。

戦略的提言の要点

サービス改革の手段
テクノロジーは手段であり、利用者本位のサービス提供と現場負担軽減が目的

先端技術の活用
AccorDex™などの先端技術を活用し、安全性と信頼性を確保

実行と効果検証
アジャイル的アプローチで核となる機能から段階的に実装

国際標準モデル
国際標準化も視野に入れた高い目標設定とグローバル展開

成功への鍵

この計画を成功させるカギは、テクノロジーだけでなく「人」を中心に据えた推進体制です。介護に携わる全ての人々がデジタルの力でより輝ける未来の実現に向け、現場の声を反映した継続的な改善とステークホルダー間の協力が不可欠です。

介護情報基盤とAccorDex™連携によって、日本は世界に先駆けて高齢社会の課題解決モデルを構築し、介護の質を向上させながら持続可能なシステムを実現できる可能性を秘めています。この機会を最大限に活かすためには、官民学が一体となった取り組みと、実用性と先進性のバランスを重視した戦略的な推進が求められます。

© 2025 Medical Technology Foundation of Japan - AccorDex™ 介護情報基盤連携プロジェクト